

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 9 年 6 月 3 0 日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日
至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日

自 昭和 5 8 年 4 月 1 日
至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日

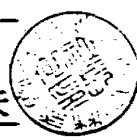
大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 9 年 7 月 1 7 日提出

会 社 名 三菱レイ株式会社

英 訳 名 Mitsubishi Rayon Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 河崎晃夫



本店の所在の場所 東京都中央区京橋二丁目3番19号 電話番号 東京272局4321大代表

連絡者 経理部長 大野 関 也

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成している。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三菱レイヨン株式会社

取締役社長 河 崎 晃 夫 殿

作成日 昭和59年7月12日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 関与社員 公認会計士 遠 藤 幸 三 郎 
関与社員 公認会計士 木 村 喜 久 男 
関与社員 公認会計士 荒 田 文 彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱レイヨン株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ11.4%及び13.3%を構成する連結子会社1社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (昭和58年3月31日)現在		当連結会計年度末 (昭和59年3月31日)現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現金及び預金	38,439		49,627	
受取手形及び売掛金※1	44,885		54,787	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1	10,606		14,625	
有価証券※4	4,104		6,104	
たな卸資産	48,586		48,791	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金	3,209		4,253	
その他の流動資産	11,666		15,070	
貸倒引当金	△ 672		△ 716	
流動資産合計	160,825	62.5	192,543	63.7
II 固 定 資 産				
1. 有形固定資産※2※3※4				
建物及び構築物	19,199		28,071	
機械及び装置	19,025		38,051	
土地	9,193		9,902	
建設仮勘定	18,409		6,345	
その他の有形固定資産	1,853		2,548	
有形固定資産合計	67,680	26.3	84,918	28.1
2. 無形固定資産				
無形固定資産	640	0.3	697	0.2
3. 投資その他の資産				
投資有価証券※4	8,382		9,559	
非連結子会社及び関連会社株式※4	9,069		9,778	
長期貸付金	1,428		1,984	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	974		83	
その他の投資その他の資産	8,292		2,595	
貸倒引当金	△ 338		△ 295	
投資その他の資産合計	27,808	10.8	23,704	7.9
固定資産合計	96,129	37.4	109,320	36.2
III 繰 延 資 産				
繰延資産	269	0.1	447	0.1
資産合計	257,224	100.0	302,311	100.0

(単位: 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和58年3月31日)現在		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和59年3月31日)現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	4 6,3 6 5		5 3,6 4 1	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1 0,7 3 9		6,6 0 8	
短 期 借 入 金	7 6,4 1 3		9 4,3 0 0	
未 払 法 人 税 等	—		2,6 2 9	
未 払 事 業 税 等	—		9 6 4	
未 払 費 用	1,9 3 2		2,5 9 0	
修 繕 引 当 金	—		1 4 8	
賞 与 引 当 金	3,1 2 3		3,6 9 9	
事 業 税 等 引 当 金	6 4 6		—	
法 人 税 等 引 当 金	1,5 8 7		—	
そ の 他 の 流 動 負 債	2 3,7 7 0		3 3,7 5 7	
流 動 負 債 合 計	1 6 4,5 7 9	6 4.0	1 9 8,3 4 0	6 5.6
II 固 定 負 債				
社 債	1 3,7 6 3		1 4,7 2 7	
長 期 借 入 金	4 1,2 3 8		3 9,1 0 0	
退 職 給 与 引 当 金	3,4 1 9		5,1 3 5	
国際科学博出展引当金	1 4		2 9	
そ の 他 の 固 定 負 債	9 1 7		1,5 5 0	
固 定 負 債 合 計	5 9,3 5 4	2 3.1	6 0,5 4 4	2 0.0
III 少 数 株 主 持 分	2 3 3	0.1	1,3 0 0	0.5
負 債 合 計	2 2 4,1 6 6	8 7.2	2 6 0,1 8 5	8 6.1
資 本 の 部				
I 資 本 金	1 7,6 1 5	6.8	2 1,5 6 5	7.1
II 資 本 準 備 金	5,3 2 7	2.1	1 0,4 6 1	3.4
III 利 益 準 備 金	2,9 8 5	1.1	3,2 3 0	1.1
IV そ の 他 の 剰 余 金	7,1 2 9	2.8	6,8 7 4	2.3
	3 3,0 5 7	1 2.8	4 2,1 3 1	1 3.9
V 自 己 株 式	—	—	4	0.0
資 本 合 計	3 3,0 5 7	1 2.8	4 2,1 2 6	1 3.9
負 債 資 本 合 計	2 5 7,2 2 4	1 0 0.0	3 0 2,3 1 1	1 0 0.0

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)		
	内 訳	金 額	百 分 比	内 訳	金 額	百 分 比
I 売 上 高		256,821	100.0%		311,777	100.0%
II 売 上 原 価		214,654	83.6		256,350	82.2
売 上 総 利 益		42,167	16.4		55,427	17.8
III 販売費及び一般管理費						
販売運賃諸掛費	4,889			8,343		
広告宣伝費	1,888			2,072		
給料賃金	4,050			5,193		
賞与引当金繰入額	729			1,084		
諸手当及び賞与	1,437			1,841		
退職給与引当金繰入額	218			456		
資産賃借料	865			1,287		
事業税等引当金繰入額	905			-		
事業税等	-			1,171		
旅費交通費	1,098			1,250		
研究費	5,806			7,218		
減価償却費	68			155		
国際科学博出展額※1	14			14		
引当金繰入額						
その他の	4,597	26,570	10.3	5,799	35,888	11.5
営業利益		15,596	6.1		19,538	6.3
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	2,229			2,367		
有価証券利息	54			20		
受取配当金	325			379		
資産賃貸料	464			120		
有価証券売却益※2	-			748		
雑収益	684	3,759	1.4	649	4,286	1.4
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	10,452			11,275		
社債利息	617			461		
雑費用	1,072	12,142	4.7	2,848	14,585	4.7
経常利益		7,214	2.8		9,240	3.0
VI 特別利益						
固定資産売却益	2,079			4,980		
その他の特別利益	-	2,079	0.8	68	5,049	1.6
VII 特別損失						
固定資産圧縮損	1,450			3,445		
固定資産廃棄・処分損	232			496		
特別構造改善費用	695			2,663		
関係会社等整理損失	668			-		
その他の特別損失	377	3,424	1.3	1,198	7,804	2.5
税金等調整前当期純利益		5,869	2.3		6,484	2.1

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)		
	内 訳	金 額	百 分 比	内 訳	金 額	百 分 比
Ⅷ 特定引当金取崩			%			%
価格変動準備金取崩※3	104	104	0.0	—	—	—
税金等調整前当期利益		5,973	2.3		—	—
法人税及び住民税額		3,328	1.3		4,221	1.4
少数株主損益		(損) 3	0.0		(益) 318	0.1
連結調整勘定当期償却額		(益) 2	0.0		—	—
持分法による投資損益		—	—		(益) 609	0.2
当期利益		2,644	1.0		—	—
当期純利益		—	—		3,190	1.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		6,458		7,129
Ⅱ その他の剰余金増加高		—		—
Ⅲ その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	212		229	
配 当 金	1,698		1,790	
役員賞与	62		—	
取締役賞与金	—		62	
新規連結及び持分法適用開始による減少額	—	1,973	1,363	3,445
IV 当期利益		2,644		—
当期純利益		—		3,190
V その他の剰余金期末残高		7,129		6,874

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

昭和57年4月1日～昭和58年3月31日	昭和58年4月1日～昭和59年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、新合成㈱、ソルーナ㈱、三菱アセテート㈱、三菱パーリントン㈱、三菱レイヨン・エンジニアリング㈱及び菱美プラスチック㈱の6社である。 (2) 日東化学工業㈱は単位未満株式の発生により、関連会社から子会社となったが、議決権の過半数を一時的に所有していると認められる会社として取扱い非連結子会社とした。 (3) 日東化学工業㈱を除く非連結子会社は、ダイヤフロック㈱外21社である。 (4) 上記22社を連結の範囲から除いたのは売上高及び総資産等からみて重要性が乏しいと判断したためである。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、日東化学工業㈱外22社の全非連結子会社及びダイヤファイバース㈱外36社の全関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末は、いずれも3月末となっている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：移動平均法による原価法である。 たな卸資産：主として総平均法による原価法である。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、新合成㈱、ソルーナ㈱、日東化学工業㈱、三菱アセテート㈱、三菱パーリントン㈱、三菱レイヨン・エンジニアリング㈱及び菱美プラスチック㈱の7社である。 (2) 日東化学工業㈱は前連結会計年度において、単位未満株式の発生により、関連会社から子会社となった。前連結会計年度は、議決権の過半数を一時的に所有していると認められる会社として取扱い非連結子会社としていたが、当連結会計年度より連結子会社とした。 (3) 非連結子会社は、ダイヤフロック㈱外27社である。 (4) 上記28社を連結の範囲から除いたのは売上高、総資産及び損益等からみて重要性が乏しいと判断したためである。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社28社及び関連会社38社のうち、 非連結子会社：㈱ジャシー、ダイヤフロック㈱、菱光電子工業㈱、 関連会社：鹿島アンモニア㈱、ダイヤファイバース㈱ に対する投資について持分法を適用した。 適用外の 非連結子会社：㈱菱晃外24社 関連会社：和興紡績㈱外35社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

昭和57年4月1日～昭和58年3月31日	昭和58年4月1日～昭和59年3月31日
有形固定資産：主として定率法によっている。	有形固定資産 連結財務諸表提出会社：主として定率法 連結子会社：主として定額法
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法の規定（法定繰入率）による限度相当額のほか、取引先の状況により、一部積増しを行っている。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金： 同 左
賞与引当金：従業員の当年度末迄の勤務期間に対応する賞与支払に備えるため税法の規定により計上している。	賞与引当金： 同 左
事業税等引当金：事業税及び事業所税の支出に備えるため納付見込額を計上している。	—
法人税等引当金：法人税及び住民税の支出に備えるため納付見込額を計上している。	—
退職給与引当金：期末退職金要支給額の40%を残高基準として計上している。	退職給与引当金： 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
(1) 投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は段階法によっている。	(1) 同 左
(2) 相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目（土地勘定）に振替え、残りは発生日以後5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。	(2) 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	6. 未実現損益の消去に関する事項
(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額のみ消去している。	(1) 同 左
(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、減価償却費の修正計算を行っている。	(2) 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分（損失金処理）について連結会計年度中に確定した利益金処分（損失金処理）に基づいて作成しており、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税の期間配分の処理は行っていない。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

昭和57年4月1日～昭和58年3月31日	昭和58年4月1日～昭和59年3月31日										
	従来、連結貸借対照表において「法人税等引当金」及び「事業税等引当金」として表示していた未納付税額は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い連結損益計算書における表示も変更した。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等
(変更前)	(変更後)										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税等引当金	未払事業税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税等引当金繰入額	事業税等										

注 記 事 項

(連結貸借対照表)

昭和58年3月31日現在	昭和59年3月31日現在
※1. 受取手形割引高 28,535百万円 ※2. 減価償却累計額 105,266百万円 ※3. 取得価額から直接控除している圧縮記帳額 2,203百万円 ※4. 担保に供している資産 有価証券 1,356百万円 有形固定資産 46,102 5. 保証債務 20,043百万円 6. 適格退職年金制度 (1) 退職一時金制度とは別に、外部拠出制の適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和57年9月末現在の年金資産の合計額 5,251百万円 (3) 過去勤務費用の掛金の期間 30年4ヶ月	※1. 受取手形割引高 25,332百万円 ※2. 減価償却累計額 123,305百万円 ※3. 取得価額から直接控除している圧縮記帳額の注記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、当連結会計年度から削除した。 ※4. 担保に供している資産 投資有価証券 978百万円 有形固定資産 72,001 5. 保証債務 14,939百万円 6. 適格退職年金制度 (1) 退職一時金制度とは別に、連結子会社1社を除き、外部拠出制の適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和58年9月末現在の年金資産の合計額 6,228百万円 (3) 過去勤務費用の掛金の期間 昭和59年2月末日まで 30年4ヶ月 昭和59年3月1日より 24年8ヶ月

(連結損益計算書)

昭和57年4月1日 ～ 昭和58年3月31日	昭和58年4月1日 ～ 昭和59年3月31日
※ 1. —	※ 1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた国際科学博出展引当金繰入額は、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度についても比較の便宜上組み替えて表示している。
※ 2. —	※ 2. 営業外収益の総額の10/100をこえたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の有価証券売却益は、228百万円である。
※ 3. 税法の改正に伴う準備金の取崩しである。	※ 3. —

1 株当たり情報

昭和57年4月1日 ～ 昭和58年3月31日	昭和58年4月1日 ～ 昭和59年3月31日
1株当たり純資産額 93.82円	1株当たり純資産額 109.67円
1株当たり当期利益 7.67円	1株当たり当期純利益 8.68円